

固定資産台帳の公表について

本市では、公会計導入に伴い、資産の状況を明確化するとともに、公共施設の老朽化対策等に係る資産管理等といった活用につなげるため、固定資産台帳を整備しました。

また、市民の皆様との情報共有を図るとともに、民間事業者の方の提案や活用の促進を図るため、固定資産台帳のデータを公表します。

平成28年度末時点の固定資産の状況(勘定科目別明細)

勘定科目		データ 件数	資産額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	差引資産額 (千円)	固定資産 減価償却率 (%)
有形固定資産 事業用資産	土地	850	6,878,589		6,878,589	
	立木竹	115	288,977		288,977	
	建物	680	16,864,329	11,984,885	4,879,444	71.07
	工作物	249	1,701,654	1,172,321	529,333	68.89
	その他					
有形固定資産 インフラ資産	土地	8,555	4,380,761		4,380,761	
	建物	40	177,491	102,014	75,477	57.48
	工作物	3,836	16,144,766	8,058,241	8,086,525	49.91
	その他					
無形固定資産	ソフトウェア	2	14,872	0	14,872	0.00
	その他					
物 品		306	1,447,635	1,051,479	396,156	72.63
合 計		14,633	47,899,074	22,368,940	25,530,134	

注記

- ・ 公営企業会計、各種基金の資産を含みません。
- ・ 平成28年度末時点で未完成の資産(建設仮勘定)は含みません。
- ・ 資産計上の主な基準は次のとおりです。

勘定科目「土地」には、取引費用に係る測量費用・造成費・補償費も対象となります。

勘定科目「建物」には、建物付属設備が含まれます。ただし、公会計導入前に取得した設備は、建物自体に含む場合があります。

物品は50万円以上(美術品は300万円以上)のものが対象です。

リース資産は、契約期間が1年を超え、かつ、契約金額が50万円以上のファイナンスリースが対象です。

- ・ 個々の資産の明細については、別ファイル「平成28年度固定資産台帳一覧表」のとおりです。